



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結） 平成17年8月12日

上場会社名 **ダイコク電機株式会社** (コード番号：6430 東証・名証第一部)
 (URL <http://www.daikoku.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 栢森 雅勝
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務センタ長 氏名 伊藤 茂年 TEL (0568) 88-7111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 (中間連結財務諸表規則)
 ・会計処理方法の変更の有無 : 無
 ・中間決算等と異なる会計処理の有無 : 無
 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

当第1四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、前第1四半期会計期間及び前連結会計年度の記載は行っておりません。

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	12,362	-	1,986	-	2,108	-
17年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-
(参考)17年3月期	-	-	-	-	-	-

	四半期（当期）純利益		1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	1,239	-	83	87	-	-
17年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-
(参考)17年3月期	-	-	-	-	-	-

(注) 期中平均株式数 18年3月期第1四半期 14,783,810株 17年3月期第1四半期 -株

売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰が長期化するなど不安要素はあるものの、着実な景気回復を続けており、雇用情勢や個人消費も改善の兆しが見えてまいりました。

当社が関わるパチンコ業界におきましては、昨年7月の規則改正によりパチンコ遊技機の多様化が進み、遊技機の活用いかにによりパチンコホールの差別化が顕著になりつつあります。

そのような状況において当第1四半期は、情報システム事業では、昨年同様、ホールコンピューティングシステム「C」の市場での評価が高く、好調な販売が続いております。また、4月に新しく機能アップした台間取付表示装置プレジャービジョンPV-55は、台データの表示だけでなく、パチンコファンとホールを結ぶ新たな情報伝達ツールとして、高い評価を受けております。その結果、売上高は年初計画を上回る77億65百万円となりました。

制御システム事業では、前年同期と比べ表示ユニットの機種数が6機種から4機種となり販売数が減少しましたが、売上高はほぼ年初計画通りの45億96百万円となりました。

以上により、当社グループの第1四半期業績は、売上高123億62百万円、営業利益は19億86百万円、経常利益は21億8百万円、四半期純利益は12億39百万円となりました。

(2)財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第1四半期	48,293	23,424	48.5	1,584	44
17年3月期第1四半期	-	-	-	-	-
(参考)17年3月期	-	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数 18年3月期第1四半期 14,783,810株 17年3月期第1四半期 -株
 17年3月期 -株
 期末自己株式数 18年3月期第1四半期 90株 17年3月期第1四半期 -株
 17年3月期 -株

(3)キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	2,518	261	795	14,954
17年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)17年3月期	-	-	-	-

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当連結第1四半期の総資産は482億93百万円となり、その内訳として流動資産は312億7百万円、固定資産は170億85百万円であります。また、株主資本は234億24百万円であり、株主資本比率は48.5%となりました。

キャッシュフローにつきましては、営業活動の結果得られた資金は25億18百万円であります。その主な要因は、仕入債務の減少が22億91百万円および法人税等の支払が22億66百万円ありましたが、好調な税金等調整前当期純利益が21億9百万円および売上債権の減少が50億52百万円あったことによります。

投資活動の結果使用した資金は2億61百万円であります。その主な要因は、保険積立金の解約による収入がありましたが固定資産の取得による支出が多かったことによります。

財務活動の結果支出した資金は7億95百万円であります。これは、配当金の支払いおよび借入金の返済によるものです。

以上により当連結第1四半期末の資金は、期首の残高より14億61百万円増加の149億54百万円となりました。

なお、当期より連結財務諸表を作成しておりますので対前年比較はしておりません。

3.平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)平成18年3月期連結中間業績予想の修正(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,250	2,600	1,050
(参考)通期	47,350	5,700	3,050

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 206円30銭

(連結中間期)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A) (平成17年5月13日発表)	20,950	1,850	830
今回修正予想(B)	22,250	2,600	1,050
増減額(B-A)	1,300	750	220
増減率	+6.2%	+40.5%	+26.5%

(2)平成 18 年 3 月期個別中間業績予想の修正 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,000	2,500	1,000
(参考) 通期	46,800	5,600	3,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 202 円 92 銭

(個別中間期)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 17 年 5 月 13 日 発表)	百万円 20,700	百万円 1,800	百万円 800
今回修正予想 (B)	22,000	2,500	1,000
増減額 (B - A)	1,300	700	200
増減率	+ 6.3%	+ 38.9%	+ 25.0%
(参考) 前年同期(平成 17 年 9 月期)実績	20,492	2,722	1,488

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては下記をご参照下さい。

[業績予想 (連結) に関する定性的情報等]

中間業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日) につきましては、情報システム事業において情報公開システムのプレジャービジョンが引き続き好調に推移すると思われるため、売上高、利益とも当初予想を上回る見込みですが、中間決算時にて減損会計処理を行うことなどにより当期純利益が第 1 四半期実績よりも下回る見込みです。

なお、平成 18 年 3 月期通期業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日) につきましては、現時点では不透明なため、平成 17 年 5 月 13 日に発表しました予想数値を変更しておりません。

【見通しに関する注意事項】

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的风险や不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

[添付資料]

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期第1四半期末)
	金 額
(資産の部)	
流動資産	
1 現金及び預金	14,954,935
2 受取手形及び売掛金	10,397,336
3 有価証券	14,000
4 たな卸資産	5,164,541
5 その他	688,140
6 貸倒引当金	10,991
流動資産合計	31,207,962
固定資産	
1 有形固定資産	
(1) 建物	3,732,751
(2) 土地	2,696,334
(3) その他	1,386,487
有形固定資産合計	7,815,573
2 無形固定資産	1,664,505
3 投資その他の資産	
(1) 投資有価証券	904,661
(2) その他	7,762,890
貸倒引当金	1,061,746
投資その他の資産合計	7,605,805
固定資産合計	17,085,884
資産合計	48,293,847

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期第1四半期末)
	金 額
(負債の部)	
流 動 負 債	
1 支払手形及び買掛金	14,606,615
2 短期借入金	2,100,000
3 1年以内返済予定の 長期借入金	1,650,000
4 そ の 他	3,031,884
流 動 負 債 合 計	21,388,500
固 定 負 債	
1 長期借入金	3,225,000
2 役員退職慰労引当金	192,336
3 そ の 他	63,818
固 定 負 債 合 計	3,481,155
負 債 合 計	24,869,655
(資本の部)	
資 本 金	674,000
資 本 剰 余 金	680,008
利 益 剰 余 金	22,064,251
その他有価証券評価差額金	6,189
自己株式	257
資 本 合 計	23,424,192
負 債 資 本 合 計	48,293,847

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期第1四半期)
	金 額
売上高	(12,362,315)
売上原価	(8,049,264)
売上総利益	4,313,050
販売費及び一般管理費	(2,326,082)
営業利益	1,986,968
営業外収益	(159,090)
1 受取利息	919
2 受取配当金	1,665
3 保険収益金	52,211
4 特許料	40,080
5 不動産賃貸料	23,803
6 仕入割引	18,923
7 その他	21,487
営業外費用	(37,422)
1 支払利息	27,486
2 投資不動産減価償却費	4,540
3 その他	5,395
経常利益	2,108,635
特別利益	(19,371)
1 固定資産売却益	14,411
2 貸倒引当金戻入益	4,518
3 その他	441
特別損失	(18,734)
1 固定資産除却損	18,605
2 その他	128
税金等調整前第1四半期純利益	2,109,273
法人税、住民税及び事業税	911,000
法人税等調整額	41,697
第1四半期純利益	1,239,970

3. 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期第1四半期)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		680,008
資本剰余金第1四半期末残高		680,008
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		21,955,251
利益剰余金増加高		
1 第1四半期純利益	1,239,970	1,239,970
利益剰余金減少高		
1 配当金	887,028	
2 役員賞与	243,942	1,130,970
利益剰余金第1四半期末残高		22,064,251

4.(要約)連結四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前第1四半期純利益	2,109,273
2. 減価償却費	389,125
3. 貸倒引当金の増減額(減少額)	116,494
4. 役員退職慰労引当金の増減額(減少額)	40,603
5. 受取利息及び受取配当金	2,584
6. 支払利息	27,486
7. 為替差損益(差益)	0
8. 保険収益金	52,211
9. その他営業外損益	21,822
10. 固定資産除売却損	18,734
11. 固定資産売却益	14,411
12. その他非資金損益	31,189
13. 売上債権の増減額(増加額)	5,052,137
14. たな卸資産の増減額(増加額)	488,065
15. 仕入債務の増減額(減少額)	2,291,228
16. その他資産の増減額(増加額)	18,558
17. その他負債の増減額(減少額)	468,112
18. 役員賞与の支払額	243,942
小 計	4,806,137
19. 利息及び配当金の受取額	2,584
20. 利息の支払額	24,078
21. 法人税等の支払額	2,266,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,518,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 投資有価証券の売却・償還による収入	20,000
2. 投資有価証券の取得による支出	47,325
3. 有形固定資産の取得による支出	100,582
4. 有形固定資産の売却による収入	14,798
5. 無形固定資産の取得による支出	281,250
6. 保険積立金の解約による収入	111,389
7. 保険積立金の積立による支出	10,212
8. その他	31,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 長期借入金の返済による支出	25,000
2. 配当金の支払額	770,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	795,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,461,327
現金及び現金同等物の期首残高	13,493,608
現金及び現金同等物の第1四半期末残高	14,954,935

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
会社名 D I X E O株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

6. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

7. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法
ただし、平成 10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 5～50年
機械及び装置 7～17年
無形固定資産 定額法
ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）、自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
投資不動産等 建物 定額法
その他 定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 39～47年
その他 6年

8. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、第1四半期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞ

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく第1四半期末要支給額を計上しております。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

(3)ヘッジ方針

ヘッジ取引の管理は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。

(5)その他

取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

12. 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(セグメント情報)

当第1四半期 (平成17年4月1日~平成17年6月30日)

(単位:千円)

	情報システム事業	制御システム事業	計	消却又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,765,497	4,596,817	12,362,315	-	12,362,315
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,765,497	4,596,817	12,362,315	-	12,362,315
営業費用	5,633,128	4,196,300	9,829,428	545,917	10,375,346
営業利益	2,132,368	400,517	2,532,886	(545,917)	1,986,968

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によります。
- 2 各区分の主な取扱い製品及び商品
- (1) 情報システム事業…… ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等
- (2) 制御システム事業…… 表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等
- 3 営業費用のうち、消却又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(545,917千円)の主なものは、親会社の総務関連等の管理部門に係る費用であります。